

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	高校生×協働による課題解決の種育成事業
申請事業名(副)	地域課題の統合的解決に向けた市民力向上拠点づくり支援

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	四国ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）
申請事業の種類4	
申請団体名	えひめグローバルネットワーク

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②		分野②	
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	四国では、人口減少が大学のある地域より早く進んでいる。30年間で四国4県の1県分にあたる約100万人の人口の消失が予測されている。若者が地域の担い手となり市民を巻き込んだ仕組みづくりが求められている。
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	若者との継続的な関わり創出の仕組みをつくり、地域コミュニティの活性化へつなげるとともに、コミュニティとの関わりがある就業にむけてのきっかけづくりを通して8.5達成に貢献する。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	若者世代×NPOの企画による地域資源活用を前提に観光（グリーンツーリズム、マイクロツーリズム等）振興に貢献する企画等への支援も想定している。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	地域循環共生圏の考え方に則り、環境、経済、社会の好循環創出につながる事業を支援する。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	支援事業の条件として、多様な主体とのパートナーシップを盛り込む。

実施時期	2021年11月～2025年3月	直接的対象グループ	対象地域の高校生、他地元の小学校、PTA、NPO等団体、住民等	間接的対象グループ	愛媛県東予、中予、南予地域で拠点となるNPO等の草の根活動を行う団体（3団体程度）と課題解決に関わる担い手
対象地域	愛媛県	人数	小学校生徒50名×3校×3年間、自治体担当者3名×3地域、企業5社×3地域、金融機関3社、イベント参加の一般市民100名×3地域等	人数	高校5名×3校、先生、連携NPO等団体3団体5名×3地域、他関係者含む100名

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

国内外を問わず、地球規模の視点で捉えながら、グローバルに国際、平和、環境、人権、福祉など、社会全般に関する様々な問題の解決・改善を図るため、複数分野を横断して市民参加型で国際協力活動の推進と、地球市民教育の普及、セクター内外のパートナーシップとネットワークづくり、および持続可能な市民社会の構築に寄与することを目的とする。

(2)申請団体の概要・活動・業務

四国で国際・環境・教育がつながるパートナーシップ、ネットワークづくりに取組んでいる。外務省NGO相談員や環境省四国EPO事業を推進。学校、企業等向けに、ESDやSDGsを基本とした人権や環境、ジェンダー等をテーマとした講演を行い（2020年度は109回、対象者約4,100人）、教材づくり等へ関わりつつ愛媛県内では松山市を中心にESDコーディネーター派遣や平和の語り部として継続的な活動を行っている。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

地理的社会的要因により、若者が定着する基盤・誘因が他地域に比べ弱い。四国内の大学の地元収容力は6割と全国の地域ブロックの中で最も低く、大学進学時に若年人口が確実に流出する構造となっている上に、魅力的な就業機会も多くはない。そのため、大学のない自治体では高校卒業とともに多く若者が流出し地域活力の低下に拍車をかけている。

(2)社会課題詳述

四国は少子高齢化、過疎化が進行、高齢化は10年全国に先駆けて進んでいる。四国が他地域に先んじてこうした課題を抱えるのは、さまざまな要因がある。地理的要因として、他地域と海で隔てられている、各県は山で隔てられ、これまでのネットワーク形成の障害となってきた。

また、社会的要因として、若者が定着する基盤・誘因が他地域に比べ弱く、四国内の大学の地元収容力（＝四国にある大学の入学者数／四国にある高校の大学進学者数）は6割となっており、全国の地域ブロックの中で最も低く、大学進学時に若年人口が確実に流出する原因となっている。

こうした構造的な課題を解決し挽回するために、高校時代に地域課題の解決に関わる子どもを含む多世代の生きる力を育む事業へ参画し、その後も関わりが持続する仕組みづくりを進め、若者が地域を担う自覚を餅、愛媛に残りたい戻りたいというきっかけづくりが必要である。地域の魅力を理解しやりがいのある仕事がある、作れると思えるきっかけづくりである。ミレニウム世代と呼ばれる若者は、給与等の条件に捉われず、働きがいや仕事への誇りを求める傾向が高いといわれており、上記のきっかけづくりはこの事業を通して十分可能と考える。

また、高校生、中学生のSDGsに対する意識の高まりは大きいものがある。愛媛においても、宇和島水産高校、伊予農業高校、西城農業高校といった実業高校や新居浜の工業専門学校は持続可能な地域を作るべく、積極的に地域に出て活動を行おうという動きがある。こうした若者を現場で活動するNPO、企業、事業組合等とつなぎ合わせて、地域の魅力を再発見してもらいつつ、地域課題を考えて、地域に愛着を持ってもらい、将来的にも愛媛の人財となってもらうことが、少子高齢化、過疎化の解決策の一つと考える。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

本事業の特徴である①分野横断的、②若者を実施主体として巻き込む、③地域資源を生かした取組の支援における統合的解決へ着目したものはない。人口減少による地域活力の低下に直面、高校生等若者を中心に分野を越えた学びあいによる相互参照とネットワークによる課題解決の仕組みづくりが急務。地域資源を活用による経済的かつ地域への愛着の生まれる事業活動を支援するという点でこれまでの行政による取組と異なったものとなる。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

①環境省四国環境パートナーシップオフィスやESD活動支援センター管理運営を通して、中小企業家同友会と連携し地域循環共生圏実現に向けたプラットフォームを形成②JICA四国と連携し多文化共生・減災社会づくり事業を自治体と連携し開始③西日本豪雨災害時にNPOと協働し、災害支援における愛媛県窓口として中間支援を担う④小中学校から大学、企業への社員研修や出張講演、ワークショップの実施

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

大学のない地域では、卒業後多くの若者が域外へ出てしまい、人口流出に拍車をかけている。本事業実施により、高校生が地域課題解決事業に参画し、シビックプライドの醸成や地域との関わりを通じて、地元で働く意義や地元貢献ができることを知るとともに、若者のやりたいを地域に発信する事業を行う。これらの取り組みを多様な主体が応援・支援するために、拠点とコーディネート人材育成の取組みをこの事業を通じてモデル形成する。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>地域の課題は複層的にも関わらずさまざまな取り組みの連携が弱い。本事業は地域の課題解決をしたいという実業高校生を中心とした若者グループと地域課題の最前線で活動するNPOが仕事を創出しつつ、環境・経済・社会の3側面を含む地域課題解決への連結事業を支援する。例えば、地産地消レストランをNPO等と若者が地域の拠点として開設し、再生可能エネルギーの普及啓発を進める企業やNPOの協力により、ソーラークッカーを導入・活用、エネルギーに関するワークショップ等が行われることにより、再生可能エネルギーへの関心を高める。ソーラークッカーは災害時にも活用できるし、燃料不要のため貧困家庭での利用も可能、複数課題への対応力の強化につながる。このような事例を、大学のない地方都市において、高校生とNPOが、企業や学校、自治体と連携し持続的に展開。地域資源を活用した公益民間活動、社会的起業といった分野での若者の就労機会を創る。これにより若者を育て、既存事業においても、若者の参画によってICTや実業高校が持つ技術による新たな展開も期待される。地域の自発性、地域の資源の在り方によってさまざまな提案が出てくることを想定する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥36,280,000	¥30,000,000	¥6,280,000	¥23,320,000	¥1,600,000	¥60,120,000	97.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	①事業募集、採択、事業計画の検討、契約 ②事業者着手費用支援（オリエンテーション）	2021年9-12月、2022年1-3月
事業活動 1年目	実行団体による事業の開始 ①定期報告、精算払、個別相談（資金、資源紹介） ②定期報告、精算払、資金繰相談 ③定期報告、精算払 事業プラン相談 ④年次報告、精算払、資金繰相談	2022年4-12月、2023年1-3月
事業活動 2年目	実行団体による事業の拡大と指標達成度合いの確認、モニタリング実施 ①定期報告、精算払、個別相談（資金、資源紹介） ②定期報告、精算払、資金繰相談 ③定期報告、精算払 事業プラン相談 ④年次報告、精算払、資金繰相談	2023年4-12月、2024年1-3月
事業活動 3年目	実行団体の持続的な活動基盤を整える（ヒアリング実施、データ収集、今後の体制づくり（ビジネスプランづくり）） ①定期報告、精算払、個別相談（資金、資源紹介） ②定期報告、精算払、資金繰相談 ③定期報告、精算払 ビジネスプラン策定相談 ④年次報告、精算払、ビジネスプラン実施に向けた相談	2024年4-12月、2025年1-3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	採択実行団体が次年度からの活動を円滑に実施できるよう支援を行う ①事業募集、採択、事業計画の検討、契約 ②事業着手支援（オリエンテーション、マッチング支援）	2021年9-12月、2022年1-3月
事業活動 1年目	実行団体と関係主体との協働による事業実施支援（ヒアリング実施、ロジックモデル案協議、指標設定、モニタリング方法の合意、伴走支援） ①実行団体と高校生によるプロジェクト会議（結成、実施企画検討、地域の魅力確認、活用できる資源の洗い出し、解決したい課題の把握など） ②参画主体の募集（企業、金融機関、小学校、PTA等への働きかけ） ③関係者会議の開催 ④事業の実施、ふりかえり 以上のプロセスに関わる定期報告の進捗確認	2022年4-12月、2023年1-3月
事業活動 2年目	実行団体と関係主体との協働による事業発展的な実施支援（ヒアリング実施、指標進捗確認、伴走支援、新たなステークホルダーとの連結支援） ①実行団体と高校生によるプロジェクト会議（結成、実施企画検討） ②参画主体の募集（企業、金融機関、小学校、PTA等への働きかけ） ③関係者会議の開催 ④事業の実施、ふりかえり（実証実験、プロジェクト事業化に向けた検討） 以上のプロセスに関わる定期報告の進捗確認	2023年4-12月、2024年1-3月
事業活動 3年目	実行団体と関係主体との協働による事業総括と事業の持続的発展に向けた支援（ヒアリング実施、今後の発展にむけたビジネスプラン・金融機関とのマッチング、伴走支援） ①実行団体と高校生によるプロジェクト会議（結成、実施企画検討） ②参画主体の募集（企業、金融機関、小学校、PTA等への働きかけ） ③関係者会議の開催 ④事業の実施、ふりかえり（事業の継続、仕組みづくり、自走に向けた検討） 以上のプロセスに関わる定期報告の進捗確認	2023年4-12月、2024年1-3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>1.拠点形成</p> <p>愛媛県内において、本事業実施により、NPOと高校生の協働による地域課題の可視化とハブとなる取り組み拠点が形成される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと高校生の協働による地域課題解決のきっかけとなる取り組みを創出、3拠点を中心に運用可能な基盤の整備 ・地域課題の統合的解決が必要となる四民や多様な主体からの相談やアイデアが受付可能な体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みと拠点機能を連動させたモデル的な事業は存在しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3モデル事業へ人・もの・資金を投入し持続的に運用可能な状態となる。 ・相談やニーズを課題解決に結びつけるために必要な協働先（主に金融機関等）が特定され、相談可能な体制を構築する。 	<p>本事業終了時</p>
<p>2.担い手形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3市町において、本事業実施により高校生が地域課題へ関心を持ち、協働により解決のための担い手として活躍する。 ・分野を超えて課題解決へのアクションが可能な中間支援人材が育成される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の発案を応援するファンドレイズの仕組みを整備する ・中間支援コーディネーターがこの事業を仕事として担えるようになる 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体単位で支援する仕組みは当該対象地域にはまだ存在しない。 ・当該コーディネーター人材はまだ育成できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県内の地域課題解決に向けて高校生が発案した企画を応援する仕組みを金融機関や財団等の支援を受け構築する。 ・当該人材のタスクの50%以上をこの事業へ投入可能な人件費を確保する。 	<p>本事業終了時</p>
<p>3.プロジェクト形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県内において、本事業実施により、NPOと高校生の協働による地域の課題解決への連結が可能なプロジェクトが形成され、地域で持続的に運用される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にわかりやすく参画しやすい取り組みが3件以上実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同コンセプトでのイベントは当該対象地域で継続的な実施はされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題テーマ等に応じて、地元企業や緊急機関等の資金・物的支援を得ながら持続的に開催可能な仕組みを構築する。 	<p>本事業終了時</p>
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1.拠点形成 愛媛県内において、本事業実施により、NPOと高校生の協働による地域課題の可視化とハブとなる取り組み拠点が形成され、その拠点へ課題が持ち込まれるようになる。	・地域課題の統合的解決が必要な相談やアイデアの持ち込まれた件数 ・課題のうち、NPOと高校生の協働による取り組みにつながった件数	実行団体選定後に調査を行い設定する。	・年間20件 ・年間2件	事業終了時
2.担い手形成 ・愛媛県内において、本事業実施により、子どもたちが地域課題へ関心を持ち、協働により解決の担い手として活躍する。 ・分野の課題を超えて課題解決へのアクションが可能な中間支援人材が育成される。	・事業へ関与する高校生の数 ・中間支援コーディネーター人材の数	事業が始まっていないため0名	・年5名×3地域×3年 ・5名×3地域（NPO3、教員1、自治体1）	事業終了時
3.プロジェクト形成 ・愛媛県内において、本事業実施により、NPOと高校生の協働による地域の課題解決への連結が可能なプロジェクトが形成され、地域で持続的に運用され、課題解決が進む。	・参画支援活動数 ・実行委員会参加主体数	事業が始まっていないため0名	・年3か所×3地域×3年 ・10名×3地域（NPO、企業、自治体、学校、PTA、金融機関、大学等）	毎年度
4.成果の発信・モデル展開 ・愛媛県内外（四国地域）において、本事業の成果の発信により同事業を展開する。	・HPやSNSへのアクセス数 ・他地域からの問い合わせ件数 ・メディア等での発信実績	事業が始まっていないため実績なし	・1,000件/月 ・月1回程度 ・年間2回程度	事業終了時
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了3年度に愛媛県の東予・中予・南予地域において地域の若者とNPOの協働により、人口減少等のさまざまな諸課題を解決しようという横断的な連携の可能な仕組み（モデル）が創出され、地域課題の統合的解決の手段を提案し発信する拠点を中心に、その知見・ノウハウを含むモデルの普及啓発がされ、さまざまな地域課題を若者や多様な主体と連携して解決を図ることができる社会になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	愛媛県東予、中予、南予の各地域1の3団体
(2)実行団体のイメージ	愛媛県内で公益的な事業を行うNPO法人、任意団体等のうち、活動拠点を有する地域に根差した、地域活性化や環境活動、文化、福祉、教育、多文化共生、災害支援、ネットワーク形成等、地域の課題解決に取り組む団体のうち、高校等とのつながりがあり、今後も継続的な協働を創出し、ともに地域課題解決へ取り組んでいこうという意欲のある団体
(3)1実行団体当り助成金額	3年間で1,000万円以内の事業規模を想定する。
(4)助成金の分配方法	分配に当たっては、有識者等からなる第三者委員会に諮った上で決定する。第三者委員会の選定にあたっては、有識者、社会福祉協議会、NPO中間支援組織、金融機関等、各分野の人材へ依頼する。成果連動型、集会的インパクト創出型等を採用する予定はない。
(5)案件発掘の工夫	この事業への応募可能性がある地域活性化や環境活動、文化、福祉、教育、多文化共生、災害支援、ネットワーク形成等、地域の課題解決に関係する県庁や自治体の市民活動担当課や社会福祉協議会、中間支援組織、中小企業家同友会や商工会議所、大学等へ声掛けと広報を依頼する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年2月	2023、24年10月	2025年2月
実施体制	実行団体（含：候補）に対しては、「資金分配団体・実行団体に向けての評価指針」の勉強会を行う。 愛媛大学等の研究者（教育、経営、地域おこし等）並びに当団体の連携先である金融機関、中小企業家同友会等の支援を得る。	愛媛大学等研究者（教育、経営、地域おこし等）並びに当団体の連携先である金融機関、中小企業家同友会等の支援を得る。 全実行団体を集めて、自己評価のプレゼン、お互いの評価の場を設ける	愛媛大学等の研究者（教育、経営、地域おこし等）並びに当団体の連携先である金融機関、中小企業家同友会等の支援を得る。 全実行団体を集めて、自己評価のプレゼン、お互いの評価の場を設ける
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集;その他	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集;その他
外部委託内容	外部委託は行わない	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集;その他	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	愛媛県内の3地域対象に事業し、四国への事業展開をめざし関係者と連携して事業推進を行う。事業終了後、実行団体が地域の課題解決を図る中間支援拠点として、人材育成と連動した活動ができるよう既存の地域ESD拠点等への登録の仕組みを活用し、体制づくりを進める。事業進捗にあたっては、愛媛県中小企業家同友会や地元金融機関にも協力を仰ぎ、各事業の事業性についても適宜支援を得ながら進める。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	内部：プログラムオフィサー1名（理事）、担当事務局員2名（会計、事業支援担当） 外部：評価アドバイザー5名（環境、福祉、企業経営、多文化共生、地域活性化、資金調達）、専門サポート3団体（資金分配団体の経験不足の部分について、実績を有するJVOADやひろしまNPOセンターからのアドバイスを通じて補填する。四国地域での事業展開を目指して、一般財団法人チャイルドライフサポートとくしまとの連携する。）
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	1.公平・適切な対象者の選定・評価 2.資金の適切な管理、運用、配分 A 当該資金が他の資金と適切に区分経理され、管理されているか。 B 運用の適切性。運用方針は策定されているか。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	現在、地域循環共生圏構築に関する事業を推進しており、この中で、愛媛県中小企業家同友会に加入し、四国内各県中小企業家同友会の環境経営委員会と新規事業展開等につながる活動を展開しており、新規展開意欲の強い企業経営者とのつながりで協働事業展開の可能性を有している。他、地方銀行、信用金庫等と社会課題解決のため意見交換可能なつながりを有しており、これらと組み合わせる資金が供給できる体制を検討する。 その他、四国という単位で資金を集め分配する仕組みがないため、本事業をきっかけに、四国単位で資金循環を回せる仕組みを構築したい。
(2)実行団体	各地域において若者が関与する事業が継続的に行われるために、拠点を中心に志金が集まる仕組みを構築するとともに、拠点自身が自律的に運用可能な能力形成を研修や伴走支援を通じて取得する。次世代へつなぐ仕組みづくりの相乗効果を図るため、四国のプラットフォームへつなげ、相互に学びあいながらともに地域の課題解決に向けて切磋琢磨できるつながりづくりを進める。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
四国各県、環境省四国環境事務所、四国経済産業局、JICA四国、各県市町社会福祉協議会、中間支援組織、NPO/NGO、中小企業家同友会等とのネットワークを活用しSNS、FB、HP等を使って広報する。また、各種メディアへ記者発表し、一般市民への周知を図ることとする。
(2)外部との対話・連携戦略
ネットワークNGOとしての国際、環境、教育をネットワークでつないできた経験を活かし、日本NPOセンターやJANIC、ESD-J、JVOAD等全国レベルのNGO/NPOネットワークへの発信を通じて対話・連携を促進する。受託事業を通して得た全国EPOネットワークや外務省NGO相談員受託団体ネットワーク等とのつながりを活かし、先進事例を学ぶ場、共有する場を創出し、積み上げた実績やノウハウを多面的かつ多角的に活用できるように四国の多様な関係者と共有し活用する。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
① 航空費用が高いアフリカモザンビークへの渡航を希望するユース世代への渡航助成として、これまで大学生4名（1人あたり10万円）へ旅費支援を行い、若者人材育成を行った。その結果、エッセイコンテストでの入賞や現地大学への留学へつながった。
② 国環境パートナーシップオフィス受託事業を通して、地域循環共生圏に資する団体との連携構築に対し各25万円の事業委託を行い、四国内のNPOとの協働による地域循環共生圏構築に向けたネットワーク形成の基盤づくりを進めた。
③ その後、地域循環共生圏の推進を担うプラットフォームローカルSDGs四国（LS四国）を立ち上げ、地元企業や金融機関を中心とする多様な主体が参画するプラットフォーム事務局として事業を推進している。
④ 西日本豪雨災害で被災した愛媛県南予地域における緊急支援と復興支援のプロセスの中で、愛媛県域の中間支援組織NPO法人えひめリソースセンターとともに、支援を行った。その中で、うわじまグランマやイフ、FMラジオパーソナリティーなど、現場の活動団体やキーマンに対して、事業協働等を通じて、資金的支援を行った。その結果、うわじまグランマから宇和島NPOセンターの設立やイフのプレイパーク活動の事業化、中間支援との連携など、地域課題の解決において基盤となる持続的な事業へ発展した。
⑤ 昨年度の応募の不採択とその指摘事項を受けて、複数の分配団体へのアプローチとヒアリング相談を行い、四国地域枠での分配団体の採択に向けたコンソーシアム設立に向けた協力依頼を行った。その結果、JVOADとひろしまNPOセンターから、四国地域枠での応募に向けたコンソーシアムへの参画は難しいが、事業実施に関する協力は可能であるという回答を得るとともに、一般財団法人チャイルドライフサポートとくしまと四国内での展開を目指した連携を図ることとした。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
・ 調査研究：ESD-Jとの協働によるモザンビークを含めたESD活動評価事業の実施（2019～2020年）、ESD学会等での発表。
・ 連携：四国の4国立大学とJICA四国、NGOが連携して進める国際協力論の立ち上げと運営・実施支援、四国NGOネットワークや四国フェアトレードネットワークなど、四国と国内外をネットワークでつなぐ仕組みづくりを率先して進めてきた。
・ マッチング：日本NPOセンターが実施するグリーンギフト事業実施団体（四国各県のNPO団体）採択にあたっての事業資金提供元である東京海上火災保険（株）と地元NPOとのマッチング・コーディネート。
・ 伴走支援：環境省事業で実施したESD環境教育プログラム支援事業や協働加速化事業、地域循環共生圏プラットフォーム支援事業など、採択団体に対する進捗管理や事業目標達成に向けた伴走支援（2015年～現在にいたる）。その他、自主事業支援として、東日本大震災で被災した避難者で立ち上げたNPO法人えひめ311の法人化、事業運営支援や西日本豪雨災害支援から立ち上がったグループ活動の助成金獲得にいたる伴走支援を実施。その他、中間支援組織として立ち上げた宇和島NPOセンターの運営支援を継続中。さまざまな市民活動、NPO活動支援の実績がある。
・ 公益財団法人共生地域創造財団からの西日本豪雨災害支援として、愛媛県内の3団体への助成支援とその伴走支援をNPO法人えひめリソースセンターの事務局を担っている（2019年～）。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	2度目の応募にあたり、四県の市民活動部署へのヒアリングや高知県ボランティアNPOセンター、一般財団法人チャイルドライフサポートとくしまを含む意見交換を行った。その結果、応援や協力は可能であるが、コンソーシアムを行うのは現段階では難しいとなった。このことから、本事業はまず愛媛で実施し、成果とノウハウを共有し、四国が一体となって実施できるよう展開していくことを目指していることを追記する。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上